

シリーズ

ごみの資源化施設の建設に関する意見交換会

草の根 レポート ④ 2月27日 於て 鶴川市民センター

*はじめに

町田市の諮問を受け、2009年6月から2011年3月にかけて『廃棄物減量など推進審議会』（会長 細見正明氏）が開かれ10年後の町田市のごみ処理のあり方について答申を出した。答申の基本理念は「町田市43万市民は、地域や地球の環境を守るために、「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」を原則とし、徹底したごみの減量・資源化を図りつつ持続可能で環境負荷の少ない都市を目指すこととしている。具体的には、2009年度ごみとして処理している9万9千tを2020年までに6万tに減らす計画で、ごみとして処理する量の40%を削減することになる。また、現状の資源化率27%を54%に進めることとなる。この答申をうけ、市は2011年4月『町田市一般廃棄物資源化基本計画』を策定した。この『町田市一般廃棄物資源化基本計画』をもとに2011年5月、『町田市資源循環型施設整備基本計画検討委員会』（委員長 細見正明氏）が発足。2020年度に新たなごみの資源化施設を稼働することを目指した検討が始まっている。この間の検討内容を、市民と意見交換し今後の検討に反映するため、意見交換会が始まっている。

* 鶴川市民センターで出された市民意見の概要

○リサイクルセンター近くに住む住民として他の地域の市民がどういう意見を持っているのかウォッチしている。施設建設については市民の不安は安心安全な施設であるのかということ。CO2の削減の問題や防災施設をかねるといふ点はどう考えているのか？全体像を示してほしい。○資源化施設をつくるということは決まったことのように聞こえる。焼却施設は減らすべきと考える。「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」の原則に本当にならっているのか？ごみの減量につながるのか？日本には世界の3分の2の焼却炉があるという。施設を作るように何かルールがしかれているように感じる。焼却施設を減らしていく方向で検討してほしい。施設をつくれればよいということではない。循環しなければならない。ごみを減らすという立場にたっているのか？○ごみ収集車の通行量一日何台と予想しているか？

○メタン化施設・熱回収施設と資源化施設を別々に建設するという事はもう決まったことなのか。検討状況は？○生ごみをメタン化発酵層に入れてメタンガスとして利用できるのはどのくらいか。投入した生ごみに対して残渣の割合はどのくらいか？残渣がたくさん出るとしたらうまくないのでは。○生ごみをもっと分別すべきでは ○生ごみの分別、市民はもっとがんばってやれるのでは○市は生ごみを出す人、自分で処理している人をもっと差別化してくれないか。自分で処理している人へのインセンティブは？生ごみの有料化は？私は3年間生ごみを出していない○有料化になってごみは減った。減らそうという呼びかけはしていると思う。ただ、高齢者へのゴミ袋の配布は配りすぎ。考えたほうがいい。ごみを出していないというインセンティブはごみが減っているということだと思う。

○鶴見川クリーンセンターの水処理施設と今回のごみ処理施設計画は関連性はあるのか？連動しているのでは○候補地について白紙から・・・はいいが、すでにある迷惑施設の所は候補地から外すべき。また三輪緑地も外すべき○三輪緑地は自然保護地域。候補地から外す

べき。○図が小さすぎてわかりづらい○公園緑地課は三輪緑地が自然保護地域であることを知っている。行政の中で情報交換が出来ていないのは腹立たしい。

○他市との境・100メートル以内につくらないとしないほうがいい。

そもそもなんで100メートルなのか？迷惑かけるものでないので100メートルにしないほうがいい○候補地選考の要件は正しいのか？選定の基準は？二次選定案は荒すぎるものと絞り込むべき。○前は委員長（専門家）が欠席だった。前回のことを受け急ぎよ出席したのか。今回は委員長が出てきている。安心した。○施設建設に残された緑地は削らないでほしい○第二次、第三次・・・と候補地選定の評価項目は当然だとは思いますが、これを行っていくと建設地は無いのではないかと

○多額の税金を使うのだから、実績のある方式での資源化施設建設だったら安心なのだが。メタン化施設は、現在の町田市の計画規模では、実績はないのでは？

○家庭用生ごみ処理機の効果は？費用はどうか？

***生ごみを家庭菜園で利用し、ごみとして出さない取り組みをしているグループの方は「生ごみをバイオガス化する際の残渣は全て堆肥化すべき」「バイオガスをとった後の残渣を焼却することは、ごみをつくらない・燃やさない・埋め立てないの基本理念に反するのでは」という意見だった。**

***資源化基本計画では年間発生する2万2,000トンの生ごみのうち『生ごみ処理機等により3,000tを堆肥化』『堆肥化に取り組むことのできない19,000tの生ごみについてはバイオガス化』としている。3,000tの堆肥化を実現するには、2万1,000世帯の市民が大型・家庭用生ごみ処理機等の堆肥化に取り組まなければならない。**

***現状について「今まで9,000世帯が生ごみ処理機等に取り組んでいる」との行政側の発言があった。しかし、説明は不十分だ。なぜなら、この9,000世帯は1998年から2011年までの『のべ数値』だからだ。現状では大型生ごみ処理機に参加している1,200世帯は確実に土に戻されていると確認できるが、14年も前からの、1998年からの家庭用生ごみ処理機・処理容器については追跡調査が必要だ。先の審議会では「3,000tの堆肥化の根拠」に1998年から2011年までの、取り組みの『のべ数値』が入っている。**

***現状では2万1,000世帯の目標に対し、参加数として今確実に確認出来るのはわずか7%の1,400世帯であることだ。42万という都市での生ごみの堆肥化は参加できる市民をどう増やすのか、出来た堆肥を利用してくれる受け皿があるのか、この2つの問題を解決できなければ、空を飛んだ話になってしまう。市民も行政も『当事者』としてどう関わるのか…が『鍵』となる**

***「ごみを出していない市民へのインセンティブは、市のごみが減ること」という意見があった。「私」から「公共」という視点の変化は、2006年ごみゼロ市民会議当時は無かった視点だと感じた。**

※町田市は1998年から家庭用生ごみ処理機の補助を初め、2000年堆肥化容器の補助を始めていた。大型生ごみ処理機については、2001年に3台、2004年に3台といずれも市営住宅の新築・改装にあわせて設置。しかし制度としての取り組みは無かった。2006年石阪丈一市長となり、『ごみをつくらない 燃やさない 埋め立てない』という理念のもと、市民が様々な発想で減量について実験をする『ごみゼロ市民会議』をへて、2007年集合住宅への大型生ごみ処理機の導入を制度化。家庭用生ごみ処理機の補助についても、補助の金額の変更はあったものの積極的に推進してきた。しかし残念なことに、全国的にはこのような取り組みは稀有で、大手メーカーは家庭用生ごみ処理機についてはバイオ型については生産中止としてしまった。大型生ごみ処理機も同様な動きとなっており、市は独自の処理機の検討を始めている。